

4. 平成23年度当初予算②

(2) 会計別予算額（当初予算）

単位：千円、%

区 分	2011(平 23)年度	2010(22)年度	増減率
一 般 会 計	71,073,000	68,767,000	3.4
特 別 会 計			
住宅新築資金等貸付事業	7,985	9,311	△ 14.2
公共下水道事業	6,730,659	7,030,244	△ 4.3
産業団地汚水処理施設事業	39,367	38,127	3.3
農業集落排水事業	176,456	179,398	△ 1.6
ひがしひろしま墓園管理事業	22,683	22,751	△ 0.3
特定地域生活排水処理事業	11,726	11,732	△ 0.1
寺家地区土地区画整理事業	583,251	532,964	9.4
国民健康保険	14,701,738	14,459,305	1.7
後期高齢者医療	1,353,734	1,599,082	△ 15.3
老人保健	0	6,051	皆減
介護保険	10,674,627	9,859,736	8.3
特別会計計	34,302,226	33,748,701	1.6
合 計	105,375,226	102,515,701	2.8

注 水道事業会計及び財産区(管理会)を除く。

財政課

【一般会計当初予算の伸び率の推移】

単位：%

年度	2007 (平19)	2008 (20)	2009 (21)	2010 (22)	2011 (23)
伸び率	3.3	1.3	4.8	△ 0.7	3.4

財政課

5. 財政状況の推移

年度	2005 (平17)	2006 (18)	2007 (19)	2008 (20)	2009 (21)
財政力指数	0.72	0.79	0.85	0.89	0.90
経常収支比率(%)	89.1	88.9	88.4	84.7	87.3
公債費比率(%)	20.8	20.5	19.5	17.7	15.6
起債制限比率(%)	13.3	14.1	14.4	13.8	12.5
実質公債費比率(%)	16.1	16.9	13.7	12.7	11.0
義務的経費比率(%)	48.8	48.3	48.1	50.1	45.5
投資的経費比率(%)	19.9	20.5	19.5	16.4	19.2

注 実質公債費比率は、平成18年度の地方債協議制度移行に伴い規定された指標である。

財政課

$$\text{財 政 力 指 数} = \frac{\text{基 準 財 政 収 入 額}}{\text{基 準 財 政 需 要 額}} \text{ (3か年平均)}$$

$$\text{経 常 収 支 比 率} = \frac{\text{経 常 経 費 充 当 一 般 財 源}}{\text{経 常 一 般 財 源}} \times 100$$

$$\text{実 質 公 債 費 比 率} = \frac{(\text{元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - \text{基準財政需要額算入額}} \times 100 \text{ (3か年平均)}$$